



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 **株式会社 ニコン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

(URL <http://www.nikon.co.jp/>)

代表者 取締役社長 荻谷 道郎

問合せ先責任者 広報・IR部ゼネラルマネジャー 羽鳥 正之 TEL (03)3216-1032

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|---------|------|---------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 955,791 | 16.2 | 135,169 | 32.5 | 120,139 | 34.2 | 75,483 | 37.7 |
| 19年3月期 | 822,813 | 12.6 | 102,006 | 53.2 | 89,551 | 105.9 | 54,824 | 89.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年3月期 | 189 | 00 | 181 | 23 | 20.4 | | 15.3 | | 14.1 | |
| 19年3月期 | 146 | 36 | 131 | 42 | 18.5 | | 12.4 | | 12.4 | |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,308百万円 19年3月期 1,540百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年3月期 | 820,621 | | 393,125 | | 47.9 | | 983 94 | |
| 19年3月期 | 748,939 | | 348,444 | | 46.5 | | 871 67 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 392,978百万円 19年3月期 348,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年3月期 | 120,839 | | △49,783 | | △38,664 | | 112,957 | |
| 19年3月期 | 83,200 | | △21,898 | | △23,673 | | 83,848 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | | | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-------|------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | |
| 19年3月期 | 6 | 50 | 11 | 50 | 18 | 00 | 6,998 | 12.3 | 2.4 |
| 20年3月期 | 11 | 50 | 13 | 50 | 25 | 00 | 9,984 | 13.2 | 2.7 |
| 21年3月期(予想) | 12 | 50 | 12 | 50 | 25 | 00 | | 12.8 | |

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|---------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 440,000 | △1.3 | 50,000 | △21.0 | 48,000 | △18.5 | 29,000 | △15.8 | 72 | 61 |
| 通期 | 980,000 | 2.5 | 130,000 | △3.8 | 125,000 | 4.0 | 78,000 | 3.3 | 195 | 30 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- ※ 詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 400,101,468株 19年3月期 400,101,468株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 708,305株 19年3月期 674,372株
- ※ 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 732,963 | 20.9 | 87,155 | 21.3 | 84,515 | 25.6 | 53,653 | 25.1 |
| 19年3月期 | 606,323 | 16.3 | 71,876 | 129.3 | 67,273 | 256.8 | 42,898 | 252.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 134 | 34 | 128 | 82 |
| 19年3月期 | 114 | 52 | 102 | 83 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 663,306 | | 315,748 | | 47.6 | 790 | 20 | |
| 19年3月期 | 601,498 | | 283,136 | | 47.1 | 708 | 65 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 315,601百万円 19年3月期 283,053百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|---------|-----|--------|------|---------|------|--------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 350,000 | 5.4 | 34,000 | △9.1 | 47,000 | 13.5 | 30,000 | 13.1 | 75 | 11 |
| 通期 | 750,000 | 2.3 | 87,000 | △0.2 | 100,000 | 18.3 | 64,000 | 19.3 | 160 | 24 |

※ 本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期は、精機事業は、液晶露光装置が前期の反動で半減しましたが、半導体露光装置のハイエンド機の販売の増加でこれをカバーし、精機事業全体としては小幅な減益に留めました。映像事業は、お客様のニーズを的確に捉えた製品を市場に供給し、デジタル一眼レフカメラ国内販売台数シェアで首位を獲得するなど、引き続きデジタルカメラ市場の拡大を背景に大幅な増収増益となりました。インストルメンツ事業は、下期の国内販売の不振が影響し減益となりました。

また、当社グループは昨年7月に創立90周年を迎え、新たに策定した経営ビジョン「私たちのありたい姿～期待を超えて、期待に応える。～」の実現に向け、一丸となって邁進しました。具体的には、中期経営計画の重点施策である、最先端機種 of 優位性確保や高付加価値商品の開発による主力事業の競争力強化、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化、ガラス事業をはじめとした新事業の創出等の課題に引き続き取り組みました。また、内部統制の体制強化を進め、昨年4月に制定した「ニコンCSR憲章」の下、CSRを重視した透明性の高い経営を実践しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を記録し、連結売上高は9,557億91百万円、前期比1,329億78百万円(16.2%)の増加、連結営業利益は1,351億69百万円、前期比331億62百万円(32.5%)の増加、連結経常利益は1,201億39百万円、前期比305億88百万円(34.2%)の増加、連結当期純利益は754億83百万円、前期比206億58百万円(37.7%)の増加となりました。

精機事業

半導体露光装置分野では、線幅65ナノメートル以下の半導体の量産に対応する「NSR-S308F」などのArFスキャナーを中心として拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートル以下の半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の世界全地域への出荷を達成しました。

さらに、他の光源においても製品競争力を強化すべく、i線スキャンフィールドステッパーの「NSR-SF150」と、これをベースにウエハステージの高速化を実現した「NSR-SF155」を相次いで市場投入しました。

液晶露光装置分野では、第8世代のガラス基板の露光に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、携帯電話や車載用途として需要拡大が見込まれる高精細中小型液晶パネルの製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。

また、両分野において、引き続き次世代露光技術の開発を進める一方で、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は2,908億14百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益は433億48百万円、前期比12.1%の減少となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、自社開発の大型CMOSセンサーを搭載し卓越した高画質・高感度・高速性能を実現したFXフォーマットのフラッグシップ機「D3」並びにDXフォーマットの最上位機種として画質、高速性能、操作性及び耐久性等多くの点において完成度を高めた「D300」を昨年11月に発売するとともに、本年2月には、豊富な画像編集機能や進化したダスト軽減機能を搭載した「D60」を発売し、ラインナップを拡充しました。既存製品についても、ミドルクラス機の「D80」、エントリー機「D40」及びその姉妹機である「D40X」が好調に推移し大きく売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売並びに高機能製品の販売が順調に推移しました。なお、「NIKKOR」^{ニッコール}レンズは本年3月に発売75周年を迎え、交換レンズとして昨年7月に累積生産本数4,000万本を達成しました。

コンパクトデジタルカメラは、世界最速起動、世界最小ボディを実現した「COOLPIX^{クールピクス} S510」を昨年10月に発売するなど、新製品を積極的に市場に投入し売上げを伸ばしました。

また、昨年8月には、撮影画像の保存、閲覧、伝達までを統合し、「いつでも」「どこでも」写真を楽しめる環境を提供する画像保存・共有webサイト「my Picturetown^{マイピクチャータウン}」サービスを開始したほか、経済成長が著しいインドにおいて販売子会社「Nikon India Private Limited」の営業を開始し、グローバルな販売、マーケティング及びサービスの拡充を図りました。加えて、本年2月には、幅広く映像（イメージング）文化に貢献する企業に進化することをめざし、「ニコンカメラ販売株式会社」の商号を「株式会社ニコンイメージングジャパン」に変更しました。さらに、生産性の向上、調達革新、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は5,861億46百万円、前期比30.6%の増加となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、839億73百万円、前期比83.8%と大きく増加しました。

インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE^{エクリプス} Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品を投入するとともに、ライブセルを扱う領域での市場ニーズに適合した細胞培養観察装置「BioStation^{バイオステーション}」シリーズなどの拡販に努めました。産業機器事業では、CNC画像測定システムNEXIV^{ネクシブ}シリーズ及び新製品の自動マクロ検査装置「AMI-3400」の販売に注力するとともに、自動パターンプロファイル検査装置「APM-3000」シリーズを開発し昨年12月に発表しました。また、米国の販売子会社「Nikon Instruments Inc.」において直販化を進めるなど販売体制を見直し、売上拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は590億42百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益

は40億81百万円、前期比20.3%の減少となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、固体レーザ関連製品、光学部品及び特注品の拡販に努め、また、望遠鏡事業は、北米市場の販売が好調に推移し、それぞれ売上げを伸ばしました。

ガラス事業では、市況が停滞する中、液晶フォトマスク用ガラス基板における顧客の開拓や品質向上などに努めた結果、売上げを伸ばしました。

フレーム・サングラス事業については、厳しい事業環境が続く中、グループ経営の最適化を図る観点から事業の撤退を決定し、本年3月31日をもって営業活動を終了しました。

この結果、これらの事業の売上高は197億87百万円、前期比13.3%の減少となり、営業利益は36億36百万円、前期比73.0%の増加となりました。

(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた損失額（総額1億29百万円）を含んでおります。

(ご参考)

持分法適用会社2社の状況は次のとおりです。眼鏡レンズ事業を行なう株式会社ニコン・エシロールは高付加価値製品が順調に推移し、増収増益となりました。一方、測量機事業を行なう株式会社ニコン・トリンプルは、売上げは増加しましたが、主力製品の売上減少が影響し減益となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は市況の悪化の影響により今期上期は厳しい状況が予想されますが、液晶パネル関連市況は液晶テレビ市場の拡大により投資回復が見込まれ、デジタルカメラ市場は拡大基調が続くものと考えられますが、米国サブプライムローン問題を契機とする景気減速の伝播を背景に、市場の成長鈍化や平均単価の低落、競争の激化が予想されます。当社グループとしましては、このような厳しい状況においても、迅速かつ的確な対応を進めることにより、継続的に成長できる「強いニコン」の定着に向けて取り組みます。

具体的には、ニコンブランドの地位をさらに向上させつつ、お客様のニーズを先取りした製品を開発し市場投入するとともに、ものづくり力の強化によりコスト競争力をさらに強化する必要があると考えています。併せて、ダイバーシティ（多様な人材活用）や地球環境に配慮した諸施策を推進し、CSR経営の質を高めます。

これらの施策の展開を通じて、全てのステークホルダーから信頼される「真の優良企業」の実現に取り組めます。

現時点での平成21年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

① 連結業績見通し

| | | | |
|-------|---------|------|--------|
| 売上高 | 9,800億円 | (前期比 | 2.5%増) |
| 営業利益 | 1,300億円 | (前期比 | 3.8%減) |
| 経常利益 | 1,250億円 | (前期比 | 4.0%増) |
| 当期純利益 | 780億円 | (前期比 | 3.3%増) |

② 単独業績見通し

| | | | |
|-------|---------|------|---------|
| 売上高 | 7,500億円 | (前期比 | 2.3%増) |
| 営業利益 | 870億円 | (前期比 | 0.2%減) |
| 経常利益 | 1,000億円 | (前期比 | 18.3%増) |
| 当期純利益 | 640億円 | (前期比 | 19.3%増) |

なお、次期の為替レートについては、1米ドル100円、1ユーロ155円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

2. 財政状態に関する分析

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加などにより716億82百万円増加した結果、8,206億21百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加した結果、4,274億95百万円となり、純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、3,931億25百万円となったことから、自己資本比率は47.9%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が高水準であったこと、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加などにより、1,208億39百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、497億83百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還による支出などにより、386億64百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,129億57百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 第141期 平成17年3月期 | 第142期 平成18年3月期 | 第143期 平成19年3月期 | 第144期 平成20年3月期 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率 | 30.9 | 35.2 | 46.5 | 47.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 71.9 | 112.8 | 132.5 | 129.2 |
| 債務償還年数(年) | 4.1 | 2.8 | 1.3 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 22.8 | 43.0 | 46.8 | 80.7 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行なうことを基本としながらも、業績の反映度を高めて行く」方針の下、増配を行うなど株主の皆様への還元を実施してまいりました。

このようななか、この数年収益力が向上し財務基盤が強化されたことを受け、株主の皆様への還元を強化することが至当と考えております。具体的には、従来どおり、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての投資を積極的に行いつつ、連結業績の反映度を高めながら安定的な配当を実施する一方、資本効率の向上・機動的な資本政策遂行を狙い自己株式の取得を行ってまいります。

なお、所謂「総還元性向」については、25%以上を当面の目標といたします。

上記方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金は一株につき13円50銭とし、中間配当金の11円50銭と合わせた年間配当金は、一株につき25円として前期に比べ年間7円増配する予定であります。

また、次期の年間配当金については、上記方針に基づき一株につき25円（うち中間期での配当金12円50銭）を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

① 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の91.8%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

② 主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う縮小投影型露光装置の対象市場としている半導体事業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資の抑制に伴う露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後

も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、拡大基調が続いていますが、普及率の急速な上昇や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等により、需要の変動が生じる可能性があります。また、デジタルカメラ市場では新規参入の一方で、撤退・縮小の動きも見られる厳しい状況が続くと想定されます。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電子部品産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の大型化とともに、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行なえない場合や当社

グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i線、KrFを光源とした露光装置については、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める輸出比率が72.9%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループにおける有利子負債は、年々減少しておりますが、債券市場等の状況は、依然として当社グループの資金調達に影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因により更なる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要ですが、特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報ならびに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでな

く、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先に高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

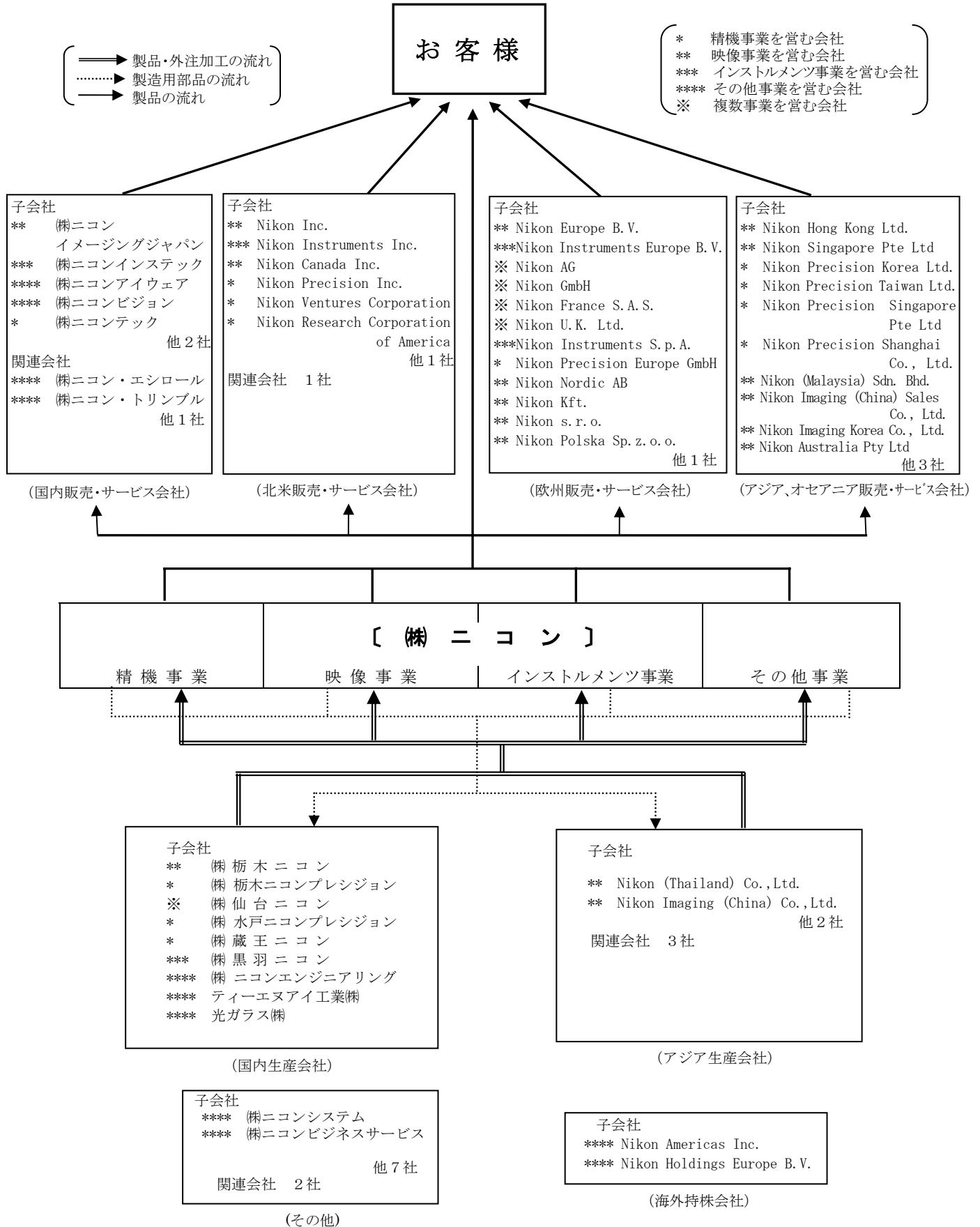
(14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社 64 社、関連会社 9 社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「信頼と創造」のもと、昨年の創立 90 周年を機に未来に向け、新たな経営ビジョン「私たちのありたい姿」を制定いたしました。

<企業理念>

「信頼と創造」

<私たちのありたい姿>

「期待を超えて、期待に応える。」

- ・ お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・ 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・ 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・ 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

(2) 目標とする経営指標

平成 23 年 3 月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、成長を継続することによって売上高 1 兆 2,000 億円、営業利益 1,600 億円、当期利益 1,000 億円を達成することを目標にしております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

社員の総力を結集し、お客様の期待を超えた価値を創造することにより、変化の激しい経営環境においても継続的に成長できる「強いニコン」を定着させるとともに、すべてのステークホルダーから信頼される真の優良企業をめざします。そのために、次に掲げる事項を重点施策として、中長期的な経営を進めてまいります。

- ・ **主力事業の競争力強化と収益の拡大**
先進的な技術力・商品力を中核にして、主力事業の競争力と収益力を高めてまいります。
- ・ **既存事業の強化・拡大と新事業の創出・育成**
主力事業以外の既存事業の強化・拡大と新事業の創出のために的確な資源投入を行い、育成に努めてまいります。
- ・ **「ものづくり力」の革新と「営業力」の強化**
グループ全体で「ものづくり力」の革新と「営業力」の強化に取り組み、強い収益体質の確立に努めてまいります。
- ・ **キャッシュ・フローの拡大と財務体質の強化**
資産効率をさらに向上させることによってキャッシュ・フローを大幅に拡大し、財務体質を強化いたします。

- **内部統制の整備・充実**

内部統制の仕組みをより充実させ、かつ内部監査機能の強化を図ることにより、業務の有効性と効率性及び財務報告の信頼性の向上、関連法規の遵守、資産の保全に努めてまいります。

- **地球環境の保護とCSR重視の経営**

社会的責任の基本的姿勢を示した「ニコン CSR 憲章」のもと、地球環境を守り、CSR を重視した誠実な経営を実践してまいります。

- **優れた企業人の育成**

新経営ビジョン「私たちのありたい姿」の実現をめざし、多様な人材が能力を発揮できる環境と風土を定着させるとともに、将来を担う優れた企業人の育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 (△印は減少) |
|------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| [資産の部] | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 596,117 | 72.6 | 523,197 | 69.9 | 72,919 |
| 現金及び預金 | 113,973 | | 83,871 | | 30,102 |
| 受取手形及び売掛金 | 159,934 | | 148,914 | | 11,019 |
| たな卸資産 | 264,720 | | 246,400 | | 18,319 |
| 繰延税金資産 | 40,126 | | 33,053 | | 7,072 |
| その他 | 20,403 | | 14,029 | | 6,374 |
| 貸倒引当金 | △3,041 | | △3,072 | | 31 |
| 固 定 資 産 | 224,503 | 27.4 | 225,741 | 30.1 | △1,237 |
| 有形固定資産 | 117,163 | 14.3 | 116,673 | 15.5 | 490 |
| 建物及び構築物 | 41,879 | | 41,381 | | 497 |
| 機械装置及び運搬具 | 36,691 | | 39,169 | | △2,478 |
| 土地 | 15,488 | | 15,964 | | △476 |
| 建設仮勘定 | 8,232 | | 4,946 | | 3,285 |
| その他 | 14,872 | | 15,210 | | △338 |
| 無形固定資産 | 21,661 | 2.6 | 13,995 | 1.9 | 7,666 |
| ソフトウェア等 | 21,571 | | 13,832 | | 7,739 |
| のれん | 90 | | 163 | | △73 |
| 投資その他の資産 | 85,678 | 10.5 | 95,071 | 12.7 | △9,393 |
| 投資有価証券 | 74,559 | | 85,421 | | △10,861 |
| 繰延税金資産 | 4,405 | | 3,457 | | 948 |
| その他 | 6,817 | | 6,288 | | 528 |
| 貸倒引当金 | △104 | | △95 | | △8 |
| 資 産 合 計 | 820,621 | 100.0 | 748,939 | 100.0 | 71,682 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 (△印は減少) |
|---------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| [負債の部] | | | | | |
| 流 動 負 債 | 352,463 | 43.0 | 308,956 | 41.3 | 43,507 |
| 支払手形及び買掛金 | 186,060 | | 145,911 | | 40,148 |
| 短期借入金 | 11,321 | | 17,456 | | △6,134 |
| 一年内に償還期日の 到来する社債 | 5,000 | | 20,000 | | △15,000 |
| 未払費用 | 50,759 | | 47,711 | | 3,048 |
| 未払法人税等 | 32,063 | | 27,560 | | 4,502 |
| 製品保証引当金 | 8,551 | | 7,655 | | 896 |
| その他 | 58,706 | | 42,660 | | 16,045 |
| 固 定 負 債 | 75,032 | 9.1 | 91,538 | 12.2 | △16,505 |
| 社 債 | 44,500 | | 49,500 | | △5,000 |
| 長期借入金 | 15,712 | | 18,369 | | △2,657 |
| 退職給付引当金 | 13,023 | | 15,163 | | △2,139 |
| 役員退職慰労引当金 | 532 | | 455 | | 76 |
| その他 | 1,263 | | 8,048 | | △6,785 |
| 負債合計 | 427,495 | 52.1 | 400,494 | 53.5 | 27,001 |
| [純資産の部] | | | | | |
| 株 主 資 本 | 388,485 | 47.4 | 322,588 | 43.1 | 65,896 |
| 資 本 金 | 64,675 | | 64,675 | | — |
| 資本剰余金 | 79,911 | | 79,911 | | — |
| 利益剰余金 | 245,255 | | 179,019 | | 66,236 |
| 自己株式 | △1,357 | | △1,018 | | △339 |
| 評価・換算差額等 | 4,492 | 0.5 | 25,578 | 3.4 | △21,085 |
| その他有価証券 評価差額金 | 10,388 | | 22,104 | | △11,716 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11 | | △198 | | 187 |
| 為替換算調整勘定 | △5,884 | | 3,672 | | △9,556 |
| 新株予約権 | 146 | 0.0 | 83 | 0.0 | 63 |
| 少数株主持分 | — | — | 194 | 0.0 | △194 |
| 純資産合計 | 393,125 | 47.9 | 348,444 | 46.5 | 44,680 |
| 負債及び純資産合計 | 820,621 | 100.0 | 748,939 | 100.0 | 71,682 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 増 減 (△印は減少) |
|---------------------|--|-------|--|-------|--------------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 期 別 | | % | | % | |
| 売 上 高 | 955,791 | 100.0 | 822,813 | 100.0 | 132,978 |
| 売 上 原 価 | 551,550 | 57.7 | 494,663 | 60.1 | 56,887 |
| 売 上 総 利 益 | 404,240 | 42.3 | 328,150 | 39.9 | 76,090 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 269,071 | 28.2 | 226,143 | 27.5 | 42,928 |
| 営 業 利 益 | 135,169 | 14.1 | 102,006 | 12.4 | 33,162 |
| 営 業 外 収 益 | 8,195 | 0.9 | 7,080 | 0.9 | 1,114 |
| 受 取 利 息 | 1,562 | | 901 | | 661 |
| 受 取 配 当 金 | 1,346 | | 822 | | 524 |
| 持分法による投資利益 | 1,308 | | 1,540 | | △231 |
| その他の営業外収益 | 3,976 | | 3,816 | | 159 |
| 営 業 外 費 用 | 23,224 | 2.4 | 19,536 | 2.4 | 3,688 |
| 支 払 利 息 | 1,439 | | 1,632 | | △193 |
| たな卸資産解体処分損 | 5,303 | | 6,997 | | △1,694 |
| たな卸資産評価減 | 5,450 | | 1,747 | | 3,702 |
| 現金支払割戻金 | 4,508 | | 3,840 | | 668 |
| 為 替 差 損 | 5,092 | | 2,800 | | 2,292 |
| その他の営業外費用 | 1,430 | | 2,517 | | △1,087 |
| 経 常 利 益 | 120,139 | 12.6 | 89,551 | 10.9 | 30,588 |
| 特 別 利 益 | 1,813 | 0.2 | 916 | 0.1 | 897 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 179 | | 825 | | △645 |
| 投資有価証券売却益 | 1,634 | | 23 | | 1,610 |
| 関係会社出資持分譲渡益 | — | | 67 | | △67 |
| 特 別 損 失 | 5,249 | 0.6 | 2,654 | 0.3 | 2,595 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 922 | | 803 | | 118 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 29 | | 3 | | 26 |
| 減 損 損 失 | 263 | | — | | 263 |
| 投資有価証券売却損 | 94 | | — | | 94 |
| 投資有価証券評価損 | 534 | | — | | 534 |
| 関係会社株式評価損 | 1,127 | | — | | 1,127 |
| 事業再編に伴う損失 | 1,383 | | 1,846 | | △462 |
| 環 境 対 策 費 用 | 894 | | — | | 894 |
| 税金等調整前当期純利益 | 116,704 | 12.2 | 87,812 | 10.7 | 28,891 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47,750 | 5.0 | 34,127 | 4.1 | 13,622 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △6,530 | △0.7 | △1,152 | △0.1 | △5,377 |
| 少 数 株 主 利 益 | — | — | 12 | 0.0 | △12 |
| 当 期 純 利 益 | 75,483 | 7.9 | 54,824 | 6.7 | 20,658 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 64,675 | 79,911 | 179,019 | △1,018 | 322,588 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,593 | | △4,593 |
| 剰余金の配当（中間配当） | | | △4,592 | | △4,592 |
| 当期純利益 | | | 75,483 | | 75,483 |
| 自己株式の取得 | | | | △582 | △582 |
| 自己株式の処分 | | △65 | | 243 | 177 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 65 | △65 | | — |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | | 59 | | 59 |
| 在外連結子会社の年金債務調整額 | | | △54 | | △54 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 66,236 | △339 | 65,896 |
| 平成20年3月31日残高 | 64,675 | 79,911 | 245,255 | △1,357 | 388,485 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 少数 株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------------|----------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 22,104 | △198 | 3,672 | 25,578 | 83 | 194 | 348,444 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,593 |
| 剰余金の配当（中間配当） | | | | | | | △4,592 |
| 当期純利益 | | | | | | | 75,483 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △582 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 177 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | — |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | | | | | | 59 |
| 在外連結子会社の年金債務調整額 | | | | | | | △54 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額) | △11,716 | 187 | △9,556 | △21,085 | 63 | △194 | △21,216 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | △11,716 | 187 | △9,556 | △21,085 | 63 | △194 | 44,680 |
| 平成20年3月31日残高 | 10,388 | △11 | △5,884 | 4,492 | 146 | — | 393,125 |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 36,660 | 51,932 | 130,404 | △697 | 218,300 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 28,015 | 27,984 | | | 56,000 |
| 剰余金の配当* | | | △4,621 | | △4,621 |
| 前期利益処分に係る役員賞与 | | | △72 | | △72 |
| 当期純利益 | | | 54,824 | | 54,824 |
| 自己株式の取得 | | | | △445 | △445 |
| 自己株式の処分 | | △10 | | 124 | 113 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 4 | △4 | | — |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | | | △21 | | △21 |
| 在外連結子会社の年金債務調整額 | | | △1,490 | | △1,490 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 28,015 | 27,978 | 48,614 | △320 | 104,287 |
| 平成19年3月31日残高 | 64,675 | 79,911 | 179,019 | △1,018 | 322,588 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 少数 株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------------|----------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 24,534 | — | 286 | 24,821 | — | 182 | 243,304 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 56,000 |
| 剰余金の配当* | | | | | | | △4,621 |
| 前期利益処分に係る役員賞与 | | | | | | | △72 |
| 当期純利益 | | | | | | | 54,824 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △445 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 113 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | — |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | | | | | | | △21 |
| 在外連結子会社の年金債務調整額 | | | | | | | △1,490 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額) | △2,429 | △198 | 3,385 | 757 | 83 | 12 | 852 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | △2,429 | △198 | 3,385 | 757 | 83 | 12 | 105,139 |
| 平成19年3月31日残高 | 22,104 | △198 | 3,672 | 25,578 | 83 | 194 | 348,444 |

* 剰余金の配当には前期利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 (△印は減少) |
|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|
| | 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 116,704 | 87,812 | 28,891 |
| 2. 減価償却費 | 25,547 | 22,535 | 3,012 |
| 3. 減損損失 | 273 | 588 | △315 |
| 4. 貸倒引当金の増減額 (減少：△) | 261 | 108 | 152 |
| 5. 製品保証引当金の増減額 (減少：△) | 1,106 | 1,063 | 42 |
| 6. 退職給付引当金の増減額 (減少：△) | △2,382 | △4,189 | 1,806 |
| 7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△) | 76 | 116 | △39 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | △2,909 | △1,723 | △1,186 |
| 9. 持分法による投資損益 (△利益) | △1,308 | △1,540 | 231 |
| 10. 支払利息 | 1,439 | 1,632 | △193 |
| 11. 固定資産売却益 | △179 | △825 | 645 |
| 12. 固定資産除却売却損 | 950 | 807 | 142 |
| 13. 投資有価証券売却益 | △1,634 | △23 | △1,610 |
| 14. 投資有価証券売却損 | 94 | — | 94 |
| 15. 投資有価証券評価損 | 534 | — | 534 |
| 16. 関係会社株式評価損 | 1,127 | — | 1,127 |
| 17. 関係会社出資持分譲渡益 | — | △67 | 67 |
| 18. 売上債権の増減額 (増加：△) | △16,981 | △6,297 | △10,683 |
| 19. たな卸資産の増減額 (増加：△) | △26,284 | △1,491 | △24,793 |
| 20. 仕入債務の増減額 (減少：△) | 40,704 | △10,542 | 51,247 |
| 21. その他 | 24,885 | 9,478 | 15,407 |
| 小 計 | 162,023 | 97,443 | 64,580 |
| 22. 利息及び配当金の受取額 | 3,740 | 2,600 | 1,139 |
| 23. 利息の支払額 | △1,497 | △1,777 | 280 |
| 24. 法人税等の支払額 | △43,427 | △15,066 | △28,361 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 120,839 | 83,200 | 37,638 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | △28,433 | △21,516 | △6,917 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | 1,501 | 1,818 | △317 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | △12,387 | △914 | △11,473 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | 2,477 | 3,598 | △1,121 |
| 5. 貸付金の増減額 (増加：△) (純額) | 59 | △26 | 85 |
| 6. その他 | △12,999 | △4,858 | △8,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,783 | △21,898 | △27,884 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の増減額 (減少：△) (純額) | △6,965 | 2,219 | △9,184 |
| 2. 長期借入れによる収入 | 501 | 4,896 | △4,394 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | △2,048 | △5,842 | 3,794 |
| 4. 社債の償還による支出 | △20,000 | △20,000 | — |
| 5. 配当金の支払額 | △9,187 | △4,612 | △4,574 |
| 6. その他 | △965 | △333 | △631 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △38,664 | △23,673 | △14,991 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,753 | 1,234 | △4,987 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△) | 28,639 | 38,863 | △10,224 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 83,848 | 44,471 | 39,376 |
| VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額 | 470 | 513 | △43 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 112,957 | 83,848 | 29,109 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 48 社
- 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、(株)仙台ニコン、
(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、
Nikon Hong Kong Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon
Europe B.V. 他
- 新規 2 社 : (株)栃木ニコンプレシジョン (分割のため)
Nikon Australia Pty Ltd (重要性が増加したため)
- 除外 3 社 : (株)ニコンロジスティクス、(株)ニコン技術工房、世田谷工業(株) (合併
により消滅)
- (2) 非連結子会社数 : 16 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
- 主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他
- なお、非連結子会社 16 社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分
に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であ
ります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 : 2 社
- 会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 16 社
- 主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他
- (3) 持分法を適用していない関連会社数 : 7 社
- 主要会社名 : 日本システム制御(株) 他
- なお、持分法を適用していない非連結子会社 16 社及び関連会社 7 社の合計の持分に見
合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表
に及ぼす影響は軽微であります。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に
係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,
Ltd. 及び Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、決算日は 12 月 31 日であ
り、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表
を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必

要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

下記の(6)以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1. 在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、売上高は 49,284 百万円増加しております。なお、損益に与える影響は、軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | 当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日 |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 75,275 百万円 | 57,729 百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 6,545 百万円 | 4,904 百万円 |
| 給料手当 | 34,151 百万円 | 33,257 百万円 |
| 退職給付費用 | 3,015 百万円 | 2,742 百万円 |
| その他の人件費 | 17,689 百万円 | 16,729 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 112 百万円 | 116 百万円 |
| 研究開発費 | 58,373 百万円 | 47,217 百万円 |

2. 事業再編に伴う損失

当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成20年3月末をもって終了いたしました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,383百万円を計上しております。内容は、主に棚卸資産廃棄及び評価減、固定資産の減損損失等であります。

3. 環境対策費用

当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。

② セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 精機事業 | 映像事業 | インストルメンツ事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|------------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 290,814 | 586,146 | 59,042 | 19,787 | 955,791 | — | 955,791 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,076 | 1,964 | 2,197 | 36,634 | 41,872 | (41,872) | — |
| 計 | 291,891 | 588,110 | 61,240 | 56,422 | 997,664 | (41,872) | 955,791 |
| 営業費用 | 248,542 | 504,137 | 57,158 | 52,786 | 862,624 | (42,002) | 820,622 |
| 営業利益 | 43,348 | 83,973 | 4,081 | 3,636 | 135,039 | 129 | 135,169 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 270,070 | 229,878 | 38,964 | 60,761 | 599,675 | 220,945 | 820,621 |
| 減価償却費 | 8,642 | 10,133 | 1,327 | 5,574 | 25,678 | — | 25,678 |
| 資本的支出 | 9,866 | 24,470 | 1,707 | 3,784 | 39,829 | — | 39,829 |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 精機事業 | 映像事業 | インストルメンツ事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|------------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 291,912 | 448,825 | 59,251 | 22,823 | 822,813 | — | 822,813 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 649 | 964 | 1,918 | 34,420 | 37,954 | (37,954) | — |
| 計 | 292,562 | 449,790 | 61,170 | 57,244 | 860,767 | (37,954) | 822,813 |
| 営業費用 | 243,241 | 404,111 | 56,048 | 55,142 | 758,543 | (37,736) | 720,806 |
| 営業利益 | 49,320 | 45,678 | 5,122 | 2,102 | 102,224 | (217) | 102,006 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 278,634 | 191,400 | 40,791 | 46,645 | 557,472 | 191,467 | 748,939 |
| 減価償却費 | 8,515 | 8,142 | 1,077 | 4,890 | 22,625 | — | 22,625 |
| 資本的支出 | 9,339 | 13,872 | 1,380 | 5,838 | 30,431 | — | 30,431 |

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。
2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 半導体露光装置、液晶露光装置
映像事業 ----- デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ
インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査装置
その他事業 ----- ガラス素材、望遠鏡、眼鏡、測量機

3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、売上高は精機事業 5,142 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 5,142 百万円)、映像事業 42,125 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 42,125 百万円)、インストルメンツ事業 2,018 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 2,011 百万円) 及びその他事業 16 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 5 百万円) 増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。
4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 379,989 | 240,590 | 214,214 | 120,996 | 955,791 | — | 955,791 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 436,718 | 2,146 | 232 | 166,115 | 605,213 | (605,213) | — |
| 計 | 816,708 | 242,737 | 214,446 | 287,112 | 1,561,005 | (605,213) | 955,791 |
| 営業費用 | 712,670 | 230,419 | 206,848 | 271,310 | 1,421,249 | (600,627) | 820,622 |
| 営業利益 | 104,037 | 12,318 | 7,598 | 15,801 | 139,755 | (4,586) | 135,169 |
| II 資産 | 543,973 | 71,552 | 54,056 | 71,828 | 741,411 | 79,210 | 820,621 |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 337,454 | 216,113 | 177,386 | 91,858 | 822,813 | — | 822,813 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 347,651 | 2,512 | 119 | 124,091 | 474,374 | (474,374) | — |
| 計 | 685,106 | 218,625 | 177,506 | 215,950 | 1,297,187 | (474,374) | 822,813 |
| 営業費用 | 600,320 | 211,937 | 172,245 | 211,259 | 1,195,762 | (474,955) | 720,806 |
| 営業利益 | 84,786 | 6,687 | 5,260 | 4,690 | 101,425 | 581 | 102,006 |
| II 資産 | 492,693 | 67,275 | 51,554 | 66,416 | 677,938 | 71,000 | 748,939 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア-----韓国、台湾、タイ、中国、オーストラリア

3. 当連結会計年度より Nikon Australia Pty Ltd を連結対象としております。それに伴い、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、オーストラリアを「アジア」の区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更しております。

4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、売上高は北米 30,062 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 29,735 百万円)、欧州 6,737 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 6,697 百万円) 及びアジア・オセアニア 32,274 百万円 (うち、外部顧客に対する売上高は 12,851 百万円) 増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| I 海外売上高 | 229,826 | 208,915 | 244,736 | 13,318 | 696,797 |
| II 連結売上高 | | | | | 955,791 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 24.1 | % 21.9 | % 25.5 | % 1.4 | % 72.9 |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| I 海外売上高 | 207,845 | 176,261 | 217,939 | 13,068 | 615,114 |
| II 連結売上高 | | | | | 822,813 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 25.3 | % 21.4 | % 26.5 | % 1.6 | % 74.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア -- 韓国、台湾、シンガポール、中国、オーストラリア

(4) その他の地域 ----- 中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当連結会計年度より、オーストラリアを含むオセアニア向けの売上高について、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、「その他地域」より「アジア・オセアニア」へと組み替えております。前連結会計期間におけるオセアニア向けの売上高は3,938百万円であります。なお、当連結会計期間のオセアニア向けの売上高は、8,402百万円であります。

5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、海外売上高は北米28,277百万円、欧州6,564百万円、アジア・オセアニア12,974百万円及びその他の地域1,467百万円増加しております。

③ 1株当たり情報

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 983円94銭 | 1株当たり純資産額 | 871円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 189円00銭 | 1株当たり当期純利益 | 146円36銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 181円23銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 131円42銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 75,483 | 54,824 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 75,483 | 54,824 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 399,378 | 374,584 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 17,134 | 42,595 |
| (うち新株予約権(千株)) | 371 | 305 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(千株)) | 16,763 | 42,290 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権99個) 普通株式 99,000株 |

④ 重要な後発事象

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数：400万株（上限とする）

(3) 株式の取得価額の総額：120億円（上限とする）

(4) 株式の取得期間：平成20年5月13日から平成20年6月30日

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成20年3月31日現在) | | 前 期 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 (△印は減少) |
|-------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| [資産の部] | | | | | |
| 流 動 資 産 | 465,065 | 70.1 | 409,886 | 68.1 | 55,178 |
| 現 金 及 び 預 金 | 76,657 | | 53,196 | | 23,461 |
| 受 取 手 形 | 6,822 | | 1,435 | | 5,386 |
| 売 掛 金 | 146,398 | | 137,948 | | 8,450 |
| 製 品 | 57,400 | | 51,429 | | 5,970 |
| 半 製 品 | 326 | | 341 | | △14 |
| 原 材 料 | 40 | | 42 | | △2 |
| 仕 掛 品 | 109,870 | | 112,697 | | △2,826 |
| 貯 蔵 品 | 12,725 | | 7,580 | | 5,145 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 23,975 | | 17,384 | | 6,591 |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 16,200 | | 17,392 | | △1,191 |
| 未 収 入 金 | 12,618 | | 10,055 | | 2,562 |
| そ の 他 | 3,426 | | 1,651 | | 1,775 |
| 貸 倒 引 当 金 | △1,399 | | △1,270 | | △128 |
| 固 定 資 産 | 198,241 | 29.9 | 191,611 | 31.9 | 6,629 |
| 有 形 固 定 資 産 | 67,450 | 10.2 | 66,912 | 11.1 | 538 |
| 建 築 物 | 18,583 | | 18,739 | | △155 |
| 構 築 物 | 827 | | 895 | | △68 |
| 機 械 装 置 | 24,415 | | 26,949 | | △2,534 |
| 車 輜 運 搬 具 | 171 | | 136 | | 34 |
| 工 具 器 具 備 品 | 7,169 | | 7,037 | | 131 |
| 土 地 | 9,871 | | 9,814 | | 57 |
| 建 設 仮 勘 定 | 6,411 | | 3,338 | | 3,073 |
| 無 形 固 定 資 産 | 18,476 | 2.8 | 11,186 | 1.9 | 7,290 |
| 特 許 権 | 9,120 | | 3,940 | | 5,179 |
| 借 地 権 | 4 | | 4 | | — |
| 商 標 権 | 80 | | 102 | | △21 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 9,176 | | 7,041 | | 2,135 |
| 施 設 利 用 権 そ の 他 | 94 | | 97 | | △3 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 112,313 | 16.9 | 113,513 | 18.9 | △1,199 |
| 投 資 有 価 証 券 | 66,148 | | 75,844 | | △9,695 |
| 関 係 会 社 株 式 | 26,231 | | 27,331 | | △1,100 |
| 出 資 金 | 2 | | 2 | | — |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 6,662 | | 6,662 | | — |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 53 | | — | | 53 |
| 従 業 員 長 期 貸 付 金 | 27 | | 32 | | △5 |
| 長 期 前 払 費 用 | 100 | | 59 | | 40 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 10,083 | | 647 | | 9,435 |
| 敷 金 そ の 他 | 3,080 | | 3,007 | | 73 |
| 貸 倒 引 当 金 | △74 | | △74 | | △0 |
| 資 産 合 計 | 663,306 | 100.0 | 601,498 | 100.0 | 61,808 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成20年3月31日現在) | | 前 期 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 (△印は減少) |
|-------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| [負債の部] | | | | | |
| 流 動 負 債 | 277,232 | 41.8 | 239,667 | 39.8 | 37,564 |
| 支 払 手 形 | 712 | | 674 | | 37 |
| 買 掛 金 | 144,324 | | 114,802 | | 29,522 |
| 短 期 借 入 金 | 8,500 | | 9,550 | | △1,050 |
| 一年内に返済期日の 到来する長期借入金 | 1,940 | | 840 | | 1,100 |
| 一年内に償還期日の 到来する社債 | 5,000 | | 20,000 | | △15,000 |
| 未 払 設 備 工 事 代 | 9,644 | | 7,597 | | 2,047 |
| 未 払 費 用 | 24,174 | | 22,696 | | 1,478 |
| 未 払 法 人 税 等 | 23,499 | | 21,428 | | 2,071 |
| 前 受 金 | 32,074 | | 18,993 | | 13,080 |
| 預 り 金 | 17,675 | | 17,819 | | △143 |
| 製 品 保 証 引 当 金 | 6,783 | | 4,576 | | 2,207 |
| そ の 他 | 2,903 | | 689 | | 2,213 |
| 固 定 負 債 | 70,326 | 10.6 | 78,693 | 13.1 | △8,367 |
| 社 債 | 44,500 | | 49,500 | | △5,000 |
| 長 期 借 入 金 | 15,240 | | 16,980 | | △1,740 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 9,559 | | 10,915 | | △1,355 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 532 | | 455 | | 76 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 494 | | 843 | | △348 |
| 負 債 合 計 | 347,558 | 52.4 | 318,361 | 52.9 | 29,197 |
| [純資産の部] | | | | | |
| 株 主 資 本 | 305,230 | 46.0 | 261,167 | 43.4 | 44,062 |
| 資 本 金 | 64,675 | 9.8 | 64,675 | 10.8 | — |
| 資 本 剰 余 金 | 79,911 | 12.0 | 79,911 | 13.3 | — |
| 資 本 準 備 金 | 79,911 | | 79,911 | | — |
| 利 益 剰 余 金 | 162,000 | 24.4 | 117,598 | 19.5 | 44,401 |
| 利 益 準 備 金 | 5,565 | | 5,565 | | — |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | 156,435 | | 112,033 | | 44,401 |
| 研 究 積 立 金 | 2,056 | | 2,056 | | — |
| 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 | 7,203 | | 8,192 | | △988 |
| 別 途 積 立 金 | 77,211 | | 50,211 | | 27,000 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 69,964 | | 51,573 | | 18,390 |
| 自 己 株 式 | △1,357 | △0.2 | △1,018 | △0.2 | △339 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 10,370 | 1.6 | 21,885 | 3.7 | △11,514 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 10,383 | | 22,081 | | △11,698 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △12 | | △195 | | 183 |
| 新 株 予 約 権 | 146 | 0.0 | 83 | 0.0 | 63 |
| 純 資 産 合 計 | 315,748 | 47.6 | 283,136 | 47.1 | 32,611 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 663,306 | 100.0 | 601,498 | 100.0 | 61,808 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 (△印は減少) |
|---------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------------|
| | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | | % | | % | |
| 売 上 高 | 732,963 | 100.0 | 606,323 | 100.0 | 126,639 |
| 売 上 原 価 | 526,277 | 71.8 | 434,649 | 71.7 | 91,628 |
| 売 上 総 利 益 | 206,685 | 28.2 | 171,674 | 28.3 | 35,011 |
| 販売費及び一般管理費 | 119,530 | 16.3 | 99,797 | 16.4 | 19,732 |
| 営 業 利 益 | 87,155 | 11.9 | 71,876 | 11.9 | 15,279 |
| 営 業 外 収 益 | 15,081 | 2.1 | 10,301 | 1.7 | 4,779 |
| 受 取 利 息 | 899 | | 650 | | 248 |
| 受 取 配 当 金 | 9,458 | | 4,283 | | 5,175 |
| 貸 与 資 産 賃 貸 料 | 2,585 | | 2,691 | | △106 |
| 工業所有権実施料収入 | 826 | | 765 | | 61 |
| その他の営業外収益 | 1,311 | | 1,911 | | △599 |
| 営 業 外 費 用 | 17,721 | 2.5 | 14,904 | 2.5 | 2,817 |
| 支 払 利 息 | 497 | | 349 | | 148 |
| 社 債 利 息 | 513 | | 598 | | △84 |
| 製品等解体処分損 | 4,471 | | 5,137 | | △666 |
| 製品等評価減 | 5,011 | | 1,168 | | 3,843 |
| 貸 与 資 産 諸 経 費 | 2,695 | | 2,820 | | △125 |
| 為 替 差 損 | 3,332 | | 4,111 | | △779 |
| その他の営業外費用 | 1,198 | | 718 | | 480 |
| 経 常 利 益 | 84,515 | 11.5 | 67,273 | 11.1 | 17,241 |
| 特 別 利 益 | 1,830 | 0.3 | 865 | 0.1 | 964 |
| 固定資産売却益 | 113 | | 775 | | △661 |
| 投資有価証券売却益 | 1,633 | | 23 | | 1,610 |
| 関係会社株式分割吸収差益 | 82 | | — | | 82 |
| 関係会社出資持分譲渡益 | — | | 67 | | △67 |
| 特 別 損 失 | 5,301 | 0.7 | 2,475 | 0.4 | 2,826 |
| 固定資産除却損 | 721 | | 628 | | 93 |
| 固定資産売却損 | 12 | | 0 | | 11 |
| 事業再編に伴う損失 | 1,928 | | 1,846 | | 82 |
| 環境対策費用 | 894 | | — | | 894 |
| 投資有価証券売却損 | 84 | | — | | 84 |
| 投資有価証券評価損 | 534 | | — | | 534 |
| 関係会社株式評価損 | 1,127 | | — | | 1,127 |
| 税引前当期純利益 | 81,044 | 11.1 | 65,664 | 10.8 | 15,379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,082 | 4.8 | 24,236 | 4.0 | 10,846 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △7,691 | △1.0 | △1,470 | △0.3 | △6,221 |
| 当 期 純 利 益 | 53,653 | 7.3 | 42,898 | 7.1 | 10,755 |

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|--------------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 利益 準備金 | 研究 積立金 | 買換資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成19年3月31日残高 | 64,675 | 79,911 | — | 5,565 | 2,056 | 8,192 | 50,211 | 51,573 | △1,018 | 261,167 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △988 | | 988 | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 27,000 | △27,000 | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,593 | | △4,593 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | | | | △4,592 | | △4,592 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 53,653 | | 53,653 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △582 | △582 |
| 自己株式の処分 | | | △65 | | | | | | 243 | 177 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 65 | | | | | △65 | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | △988 | 27,000 | 18,390 | △339 | 44,062 |
| 平成20年3月31日残高 | 64,675 | 79,911 | — | 5,565 | 2,056 | 7,203 | 77,211 | 69,964 | △1,357 | 305,230 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 22,081 | △195 | 21,885 | 83 | 283,136 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △4,593 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | △4,592 |
| 当期純利益 | | | | | 53,653 |
| 自己株式の取得 | | | | | △582 |
| 自己株式の処分 | | | | | 177 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △11,698 | 183 | △11,514 | 63 | △11,451 |
| 事業年度中の変動額合計 | △11,698 | 183 | △11,514 | 63 | 32,611 |
| 平成20年3月31日残高 | 10,383 | △12 | 10,370 | 146 | 315,748 |

(注) 当事業年度より、その他利益剰余金の内訳は本表に含めて表示しております。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|---------------------|--------|------------|----------------------|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 (注) | | | | | | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高 | 36,660 | 51,926 | 6 | 5,565 | 73,832 | △697 | 167,294 | 24,476 | — | 24,476 | — | 191,770 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 28,015 | 27,984 | | | | | 56,000 | | | | | 56,000 |
| 剰余金の配当 * | | | | | △4,621 | | △4,621 | | | | | △4,621 |
| 前事業年度利益処分に 係る役員賞与 | | | | | △72 | | △72 | | | | | △72 |
| 当期純利益 | | | | | 42,898 | | 42,898 | | | | | 42,898 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △445 | △445 | | | | | △445 |
| 自己株式の処分 | | | △10 | | | 124 | 113 | | | | | 113 |
| 自己株式処分差損の 振替 | | | 4 | | △4 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | △2,395 | △195 | △2,591 | 83 | △2,507 |
| 事業年度中の変動額合計 | 28,015 | 27,984 | △6 | — | 38,200 | △320 | 93,873 | △2,395 | △195 | △2,591 | 83 | 91,366 |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高 | 64,675 | 79,911 | — | 5,565 | 112,033 | △1,018 | 261,167 | 22,081 | △195 | 21,885 | 83 | 283,136 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| | 研究積立金 | 買換資産 圧縮積立金 | 圧縮未決算 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|------------------------------|-------|---------------|--------------|--------|-------------|---------|
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高 | 2,056 | 9,134 | 1,674 | 40,211 | 20,756 | 73,832 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 * | | | | | △4,621 | △4,621 |
| 前事業年度利益処分に係る 役員賞与 | | | | | △72 | △72 |
| 当期純利益 | | | | | 42,898 | 42,898 |
| 前事業年度利益処分に係る 買換資産圧縮積立金の取崩 | | △1,470 | | | 1,470 | — |
| 前事業年度利益処分に係る 買換資産圧縮積立金の積立 | | 1,314 | | | △1,314 | — |
| 当事業年度に係る 買換資産圧縮積立金の取崩 | | △1,145 | | | 1,145 | — |
| 当事業年度に係る 買換資産圧縮積立金の積立 | | 359 | | | △359 | — |
| 前事業年度利益処分に係る 圧縮未決算積立金の取崩 | | | △1,674 | | 1,674 | — |
| 前事業年度利益処分に係る 別途積立金の積立 | | | | 10,000 | △10,000 | — |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | △4 | △4 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | △942 | △1,674 | 10,000 | 30,817 | 38,200 |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高 | 2,056 | 8,192 | — | 50,211 | 51,573 | 112,033 |

* 剰余金の配当には前事業年度利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。

(4) 重要な後発事象

自己株式取得に係る事項

4. 連結財務諸表等(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (④重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 . そ の 他

役員 の 異 動

平成20年5月7日発表のとおりであります。